

弘前市経営計画改訂及び平成28年度予算編成スタートにあたって

(市長メッセージ)

平成28年度は、全国自治体が策定する「地方版総合戦略」による具体的な事業が本格的に推進されていく年なる。国においても「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」で今後の取組の方向性をまとめ地方創生を深化させていくこととしている。当市においても、「弘前市人口ビジョン」及び「弘前市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を機に、国家的な課題である「人口急減」に対し、様々な社会環境の変化を踏まえながら、地方創生の全国モデルとなるよう取り組みを加速していく。

世界的には、今後予想されるアメリカの政策金利の引き上げや中国経済の減速など、国内では円安による外国人観光客の急増や旺盛な消費行動、再来年4月の消費税増税など、国内経済への影響が見込まれるなど大きな変革の波が押し寄せつつある。

当市を取り巻く状況としては、観光分野では100年ぶりの弘前城本丸石垣修理とこれに伴う天守の曳屋、来年3月の北海道新幹線新青森・新函館北斗間開業など、また、農業分野ではTPPの大筋合意によりりんご産業もグローバル化が本格化するほか、農業従事者の高齢化など大きな潮目を迎える。地域経済の状況は緩やかに持ち直しているとされ、雇用情勢も改善が継続しているものの、これをより確かなものとするため、各分野において国内外の社会情勢の変化に積極的に対応するとともに、状況を詳細に分析しより効果の高い施策に政策資源を重点的に投資し、迅速かつ的確に実施していく必要がある。

市では、「弘前市経営計画」を策定し、PDCAサイクルの考え方にに基づき地域経営を推進して着実に成果を上げてきている。今後もこれまでの成果、課題などの評価結果を踏まえるとともに、社会情勢の変化や市民ニーズ等に柔軟に対応し、目標達成に向けさらなる改善を図っていく。平成28年度に向けては、次の4つのポイントに意を用いて経営計画を改訂し、さらに進化・成長させていく。

1 人口減少対策の加速・強化

弘前市人口ビジョンでの25年後の人口推計14万3千人を実現するため、弘前市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、人口減少対策を加速・強化する。

2 成果の追求

経営計画2年間の評価結果を踏まえ、より成果を見込み施策等を見直す。

3 オール弘前体制による施策等の推進

施策等の推進にあたっては、行政単独ではなく、市民、各種団体等との連携で推進することとし、より市民等が参加しやすい環境を整える。

4 現状分析等の徹底

地域の特性や課題など情報を幅広く収集、分析したうえで、より効果的な施策等に見直す。

計画の推進にあたっては、地域全体を一つの経営体として、行政だけではなく市民、各種団体等の各主体と連携・協力するオール弘前体制により引き続き取組みを進めていく。これまでの取組みで市民力は確実に高まってきており、さらにこの体制を強化することが重要である。

今後、人口減少が進行していく中で、市民一人ひとりが家庭、地域、社会それぞれの関わりの中で役割を担い、機能を果たすことにより地域全体の底上げを図り、市政を発展させることができると確信している。そのためにも、市政の一層の見える化を進め市政に興味を持つ市民を増やすとともに、市民一人ひとりが夢を抱いて様々なことにチャレンジできる環境をつくり、市政に対し無関心ではられない、積極的に参加する雰囲気を作っていきたい。このことが、さらに地域経営を強化することに繋がるものと考えている。

結びに、職員個々人も更なる研鑽や組織間の連携により仕事力や住民サービスの向上を図るとともに、新たな取り組みに果敢に挑戦して欲しい。一度つまずいても再度挑戦して欲しい。それがさらなる伸びしろになるものと期待している。

平成 28 年度は経営計画の後半のスタートであり、市民とともにオール弘前体制で地域経営を強化し、「子どもたちの笑顔あふれるまち 弘前」の実現に向けて、シフトアップし、この歩みを加速させよう。